

令和5年度 第2回 首里城公園管理体制構築検討委員会 議事概要版

日時：令和6年1月18日（水）10時～12時

場所：沖縄県市町村自治会館 4階第7会議室

※以下は、意見内容を踏まえて分類・整理しているため、発言順ではない部分もある。

1. 首里城公園管理センターの増築・改修(資料1)

- p7の監視カメラを含めた連携イメージに関連して、公園管理センター自体の防犯対策として人感センサーや監視カメラは整備されているのか。(委員)
 - 既存棟にも既に人感センサー、監視カメラを含め、防犯対策はされている。同様に増築棟についても計画を行っている。(沖縄県)
- テロなどの場合も首里城公園全体で連携し対応する必要があること、警察が出動する可能性があることについても考えておく必要がある。(委員)
- p7の図の中で、首里杜館防災センターに「ゲート開錠制御盤(検討中)」、奉神門管理事務室に「城門開錠制御盤」とある。同じものであれば文言を統一したほうがいい。また、首里杜館防災センターでは「検討中」としているのはどういうことか。消防が到着する場所によってそれぞれ検討していると思うので、両方につけたほうがいい。(委員)
 - 首里杜館防災センターは、緊急車両が進入するための車止め解除の役割を担っているため、「ゲート」と表記している。奉神門管理事務室については、城門に導入する電気錠の操作の役割を担っているため、「城門」と表記している。なお、「城門」については電気錠を整備することが決定しているが、車止めは手動/電動の検討をしている段階なので「検討中」としている。(沖縄県)
- 増築・改築に関して、当初既存の植栽に非常に気を使っていたと思うが、現在はどうのように対処する予定なのか。相当今の景観が変わるのか。(委員長)
 - 外構の植栽計画についても県の景観評価委員会で議論している。既存の植栽を生かす計画を基本とし、駐車場周りには低木帯、駐車場区画については緑化を考えており、周囲の視点場から建物が見える箇所については、高木等を新たに植える計画をしている。(沖縄県)

2. 管理運営の仕組みの見直し(資料2)

- これからは、県民だけでなく国民向けに、これからの首里城は誰がどういう考えで守っていくのかということを説明する責任がある。従前どおりの指定管理を続ける場合には、指定管理者に任せているという説明になるが、防災を指定管理と切り分けた場合には、沖縄県が防災については、管理しているという説明になるので、大きな見え方としてありだと思う。ただし情報公開においては、防犯面の懸念から、防犯と防災をわけて情報公開するなどの整理が必要である。(委員)

- 外部からの評価については、県の防災管理の在り方と指定管理者の防災管理のあり方をきちんと分けて整理し、どちらをモニタリングするのか更に検討が必要だろう。(委員)
- p8にある防災業務と通常管理運営業務を切り分けることは賛成。この場合の問題点として、防災とそれ以外で人を分けられないということが議論になるが、サービス自体を分ければよいので、問題ないのではないかと議論があるが、それは同じ施設を2人の指定管理者に任すことはできないという趣旨であって指定管理者(包括業務)とそれ以外の特定業務という分け方はできるだろう。事務局案の防災業務は、単なる業務委託となるので、包括発注ではない。公園管理において収益に関係なく、防災業務を実施できる仕組みになり、責任は県が負っているという見え方になるので、一番すっきりしたと思う。(委員)
- p8提示の内容については私も賛成である。課題は、平常時の公園管理のサービスは指定管理者が行うと思うが、非常時・平常時における雑踏事故の未然防止なども考慮すると、防災センターや現場スタッフも含めて、同じ組織で業務をこなしたほうが効率的である。そのため契約上は切り分けるとしても、指定管理に決まった事業者と特命随意契約のようなことができないか。(委員)
 - 業務を切り分けた際に違う業者になると連携等の課題が残るため、同一公募とすることや指定管理者と随意契約を行うなど同一業者となるような検討を行う。(沖縄県)
- 今回は火災を中心に議論しているが、防災業務とするとおそらく大規模地震やその他防災関係のことはでてくるだろう。それを忘れないように留意していただきたい。業務の切り分け形態そのものは賛成する。(委員)
- p8提示の内容については賛成である。ただし、現在は国営有料・国営無料・県営部分をすべて同じ指定管理者が管理しているが、国営無料部分だけは別の事業者になる可能性が残っている状態である。国営無料だけが別の事業者になるのは現実的でないので留意していただきたい。(委員)
 - 今回の委員会でも方向性が固まれば、国とも管理期間の考え方や同一事業者となる発注の可能性について調整していきたい。(沖縄県)
- 同一事業者が発注するとなれば、発注の細かな仕様等は国と県とですり合わせをする必要がある。発注先によって業務内容の表現がずれていて理解が異なるようになったら困るし、受託事業者と発注者で理解が異なっても困る。このすり合わせも今後行っていくという理解でよいか。(委員)
 - 細かい仕様についても国と相談しながら、すり合わせしていきたい。(沖縄県)
- p8提示の内容については賛成である。しかし、指定管理者制度で別々の団体が行うという

ことで、通常の管理として【維持管理】があり、その主な業務として「施設管理」がある。一方、【防災業務】の中にも「施設管理」がある。これは異なる施設管理ということになるのか。【運営】も同様で「利用者案内・警備」があるのに対して【防災業務】のなかにも「利用者案内」がある。具体的なことがイメージできなかった。(委員)

▶ どう切り分けていくかは今後の検討事項となる。通常の維持管理業務で行う保守点検・修繕項目と防災業務で行う保守点検・修繕項目など仕様書をつくりながら、どういう分け方をすると見えやすくなるのか、モニタリングしやすくなるかという点から検討していきたい。(沖縄県)

- 防災業務にも施設管理や維持管理があるが、今回の正殿は建築基準法よりは建築防災的にも消防的にもかなりレベルが高いことをやるので、どうしてもお金がかかる。普通の維持管理に任せてしまうと、法律上の最低基準にあわせて（コストを下げて）やろうという方向にいつてしまう。最初は、優れた防災計画でも数年で駄目になる事例はあちこちである。コストが下がるので「短期的にはよい計画」となってしまう懸念がある。(委員)
- 避難誘導や初期消火対応に関しても、必ずしも防災センター要員でない人も入るような提案になっているが、それもやはり劣化し易い。日常的な管理を担う人が、災害時の対応をするときの仕分けはどうするか、という課題は残るが、その仕分けをきちんとして、仕様の中に防災業務でやることを明確化していく必要がある。(委員)
- p4、p5 の PDCA 図に書かれている「継続した現場の人材育成」が念仏的で迫力がない。「継続職能開発」＝CPD (Continuing Professional Development) だと思う。CPD を置いた仕組みとしてまとめ、公募時に CPD をどうするかを事業者から提案させるとよい。(委員長)
- 当初から県のスタンスを変えるべきという課題を抱えていた。今回の事務局の提案でどういう枠組みがよいか方向性が見えたと思う。なお、指定管理者制度は歴史の浅い仕組みで、一度は指定管理者制度を導入したが、自治体の直営などに戻しているところもある。地域住民の要望が、現場の指定管理者に行くか、行政に直接行くかで、後者の方が要望の受け止め方が大きくなるからである。そういう仕組みを考える意味でも重要な件である。ぜひ県のスタンスを変えるという方向性を出していただきたい。(委員長)

3. 防災設備の運用体制(資料3)

- p6 にあるイーバックチェアは、扱うのに一定の訓練は必要だが、一般のビルでは使いやすい。しかし、段差が段ごとに違うなど、文化財的な場所で使うには検討課題がある。機材としてはよいので、訓練や整備段階での施設側の配慮も必要かもしれない。(委員)
- ▶ 素屋根見学エリアでの避難を前提に購入している。今後、公園内の施設の中で、利活用

できるか検討していきたい。(沖縄県)

- 収容人数は平均値で考えがちだが、人が滞留し、平均値を超える場所が必ず出てくる。その状態でどうやって落ち着いて安全に避難させるか計画していく必要がある。(委員)
- (来園者が) 平常時の人が流れている場合とイベント等で人が滞留する場合は違う。電源の使い方なども異なるだろうし、イベント単位の検討も早い段階からやってもらいたい。(委員)
 - ▶ ご指摘の内容は重要な問題ではないか。イベント時では、どこまでの責任をイベント主催者側が担い、施設管理者が担うかという部分が曖昧となる。事故にならずに済んでも、危険な場面は全国的に事例がある。事故の要因になり得る設備については、使い方のルールを厳格にするか、施設管理者が扱うなど検討したほうがいい。(委員)
- p11 の同時滞在者数算定では、ゴールデンウィークの平均入場者数で算出しているが、考慮すべきは最大値である。ピークが予想される日などは、人員を増やす対応も必要だと思う。(委員)
- p11 の同時滞在者数算定で用いている回転率の根拠だが、「観光計画の手法」という書籍は半世紀前の本である。もっと新しいデータはないのか、確認してほしい。(委員長)
- 公園内には歴史などを説明する観光インタプリターはいないのか。何箇所かにインタプリターを配置し、平常時は説明する役割、非常時や混雑時には誘導を行う人員がいてもいいと思う。(委員)
 - ▶ 那覇市観光協会のまちまーいや、指定管理者がやっているガイドツアーなど、予約制のガイドはあるが、常設での解説者はいない。足りていない部分はあるかもしれない。(沖縄県)
 - ▶ 警備の人材、ガイドの人材といった分担だけでなく、多能職化が求められる時代だからこそその専門職開発プログラムが大事なかもしれない。(委員長)
 - ▶ 復元過程の段階的公開については、国と県と財団で連携し取り組んでいるところなので、これらの課題を情報共有していきたい。(沖縄県)

以上